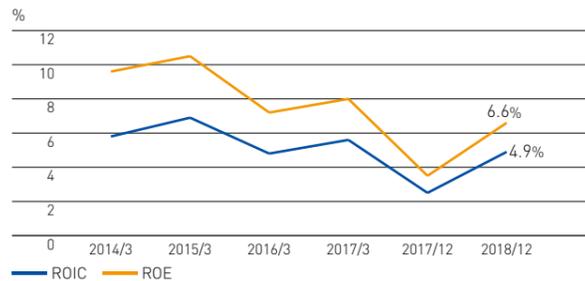


財務指標

ROIC*1 / ROE*2



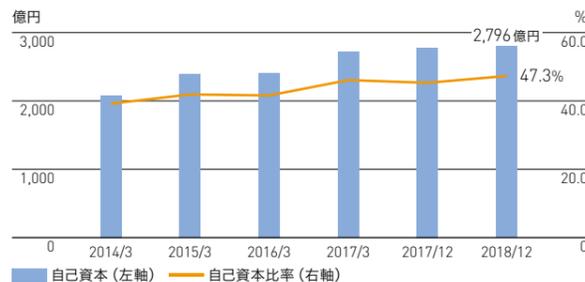
POINT ROICを最重要経営指標とし、2019年12月期にROIC8.0%以上をD/Eレシオ0.4～0.6倍、ROE 11.0～13.0%のバランスで達成させる方針です。2018年12月期のROICは4.9%、ROEは6.6%で、風水力事業を中心に収益性の改善が遅れており目標には届かない見込みです。

資本的支出 / 減価償却費 / 研究開発費



POINT 2017年3月期は精密・電子事業における熊本工場増設により、資本的支出が増加しました。2017年12月期以降も標準ポンプやドライ真空ポンプの生産自動化、半導体市場向けコンポーネント製品群の実験開発棟建設など、E-Plan2019期間中は引き続き積極的な成長投資を継続します。

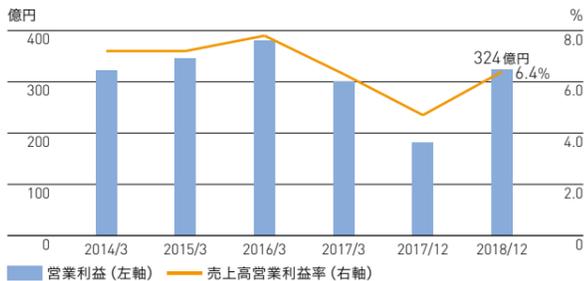
自己資本*6 / 自己資本比率



POINT 利益剰余金が積み上がり、自己資本及び自己資本比率が増加しています。

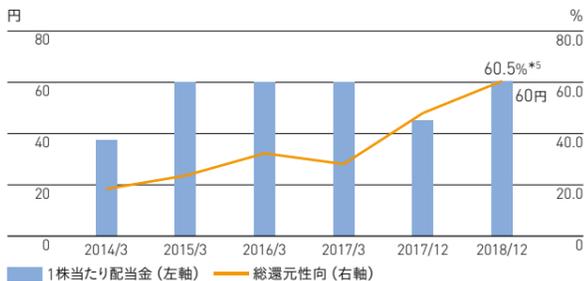
株式会社荏原製作所及び連結子会社 (2014年3月期～2018年12月期) 決算期の変更に伴い、2017年12月期は9か月間の変則決算となります。

営業利益 / 売上高営業利益率



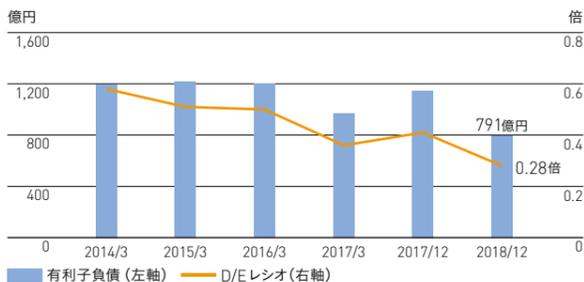
POINT E-Plan2019で売上高営業利益率目標として9.0%以上を目指しています。石油・ガス市場の低迷により、直近数年の利益水準は低下傾向にありましたが、2017年12月期後半より石油・ガス市場は回復傾向にあり、また、各事業における収益性改善施策の効果もあり、収益性は徐々に回復しています。

1株当たり配当金*3 / 総還元性向*4



POINT 近年は財務状態が改善し、安定した配当を実施しています。E-Plan2019期間は、長期的に安定した配当水準を維持するとともに機動的な資本政策実施を目的として、株主還元目標指標を配当性向から連結総還元性向に変更しており、連結総還元性向30%以上の達成を目指しています。

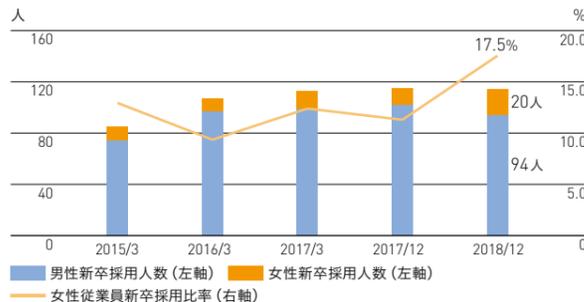
有利子負債 / D/Eレシオ



POINT 財務健全化が進み、有利子負債は減少傾向にあります。2018年12月期末のD/Eレシオは0.28倍で、E-Plan2019期間の計画レンジ0.4～0.6倍を下回る水準です。

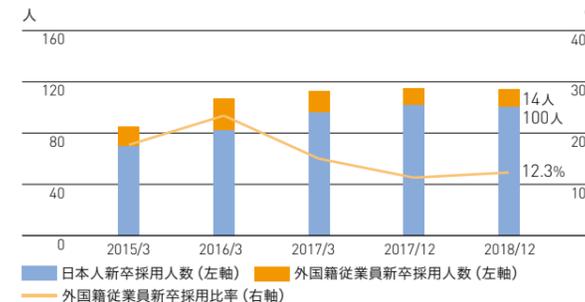
非財務指標

新卒採用人数 / 女性従業員新卒採用比率



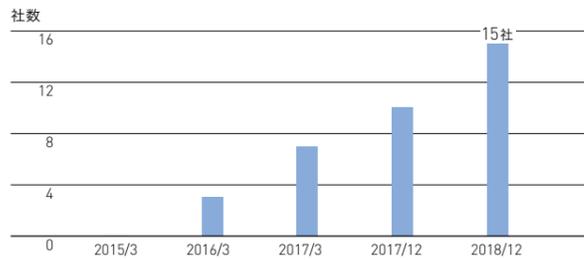
POINT 女性の採用比率をKPIとし、2019年12月期までの荏原の目標を11%としています。製造業を希望する女性を増やすべく、働くことに魅力を感じられる会社にするため、様々な取り組みを行っています。

新卒採用人数 / 外国籍従業員新卒採用比率



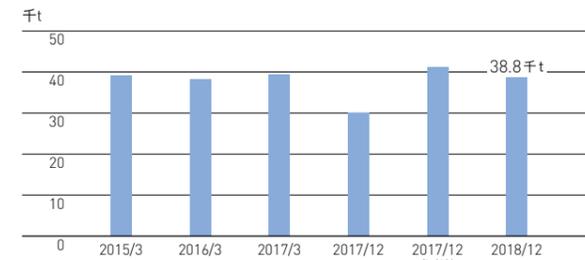
POINT 多様性の確保が世界市場における持続的成長の前提条件と考え、荏原は2011年より積極的に外国籍の方の採用を推進しています。入社後は外国籍従業員の定着に向けて様々なサポートを行っています。

海外荏原グループホットライン設置状況 (累計)



POINT 2016年から腐敗防止プログラム強化の一環として海外グループ会社が利用できるコンプライアンスホットラインの設置を推進し、2018年12月期までに海外15社への適用が完了しました。今後は、窓口利用の推進を図ります。

CO2排出量 (スコープ1&2)*7



POINT 「荏原グループ環境目標2020」の一つがCO2排出量の継続的な削減です。2018年12月期は、2017年12月期 (参考値) 比で4.0%削減を達成しました。事業活動を拡大しながら、環境負荷を最小限に留めるように努めます。

事業を通じた環境への貢献

標準ポンプの省エネルギー化

削減実績: **6,789,600kWh** 削減

POINT 標準ポンプの省エネルギー KPI モニタリング対象製品の一つにおいて、当社試算で運転時の消費電力量を6,789,600kWh削減したことになります。これは、3,400トンのCO2削減に相当します。ポンプの消費電力を削減すると、それを使用する工場やビル全体としてのCO2排出量を削減することができます。

環境プラント事業のごみ発電

発電量: **718,345MWh**

POINT 地域のごみ処理施設で発電し、発電した電力を地域に還元することで、持続可能な社会の形成に貢献しています。ごみ焼却による発電量はESG重要課題における対応方針のKPIの一つであり、2018年12月期において、約24万世帯分に相当する電力を生み出しました。

*1. ROIC : 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ (有利子負債 (期首期末平均) + 自己資本 (期首期末平均))
 *2. ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均)
 *3. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり配当金は、2014年3月期初に株式併合が行われたと仮定して調整した金額です。
 *4. 2017年3月期の年間配当金36円 (うち中間配当金6円) は、株式併合後に換算すると、中間配当金30円、期末配当金30円を合わせた1株当たり60円に相当します。そのため総還元性向は配当金を60円として計算しています。
 *5. 2018年12月期には50億円分の自己株式取得を実施しました。
 *6. 自己資本 : 純資産 - (新株予約権 + 非支配株主持分)
 *7. 当社及び国内グループ会社 (連結) における、スコープ1とスコープ2の合算値です。目標基準年を2001年3月期とし、排出係数は2000年時点の地球温暖化対策推進法施行令における0.357kg/kWhを適用しています。